



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社GameWith 上場取引所 東
 コード番号 6552 URL <https://gamewith.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 東 陽亮 TEL 03-5775-5233
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,581	59.1	657	98.7	654	98.4	465	111.2
28年5月期	994	155.5	330	160.4	329	164.7	220	133.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	56.78	—	39.0	43.2	41.5
28年5月期	26.89	—	26.0	32.0	33.3

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 1. 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年3月7日付で株式1株につき40株の株式分割を行っており、また、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	1,815	1,425	78.5	173.83
28年5月期	1,211	959	79.2	37.78

(参考) 自己資本 29年5月期 1,425百万円 28年5月期 959百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	524	△19	—	1,335
28年5月期	279	△67	—	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年5月期の業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,070	30.9	787	20.1	785	20.3	527	13.5	64.11

(注) 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年3月7日付で株式1株につき40株の株式分割を行っており、また、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株の

株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成30年5月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資分（最大110,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	8,200,000株	28年5月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	29年5月期	－株	28年5月期	－株
③ 期中平均株式数	29年5月期	8,200,000株	28年5月期	8,200,000株

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年3月7日付で株式1株につき40株の株式分割を行っており、また、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式数）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年7月18日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いており、企業収益も改善しております。

当社をとりまく経営環境につきましては、インターネット広告市場は継続的に拡大を続けており、インターネット広告費は、平成25年は9,381億円であったものが、平成28年では前年比13.0%増の1兆3,100億円となっております。とりわけ、運用型広告費(※)は、平成25年は4,122億円であったものが、平成28年度では前年比18.6%増の7,383億円と成長しております(注1)。

また、我が国のモバイルインターネットの利用環境につき、平成28年3月末のスマートフォン契約数は7,715万件となっており、携帯電話端末契約数全体の59.9%まで達しており、スマートフォン契約数は今後も拡大するものと予測されております(注2)。また、スマートフォン向け広告費に係る市場規模は、平成29年度には5,369億円、平成30年度には6,182億円になると予測されております(注3)。

このような環境のもと、当社におきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」にて、①ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、②ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲームレビュー」、③ゲームユーザー同士で交流できる機能を提供する「コミュニティ」、④専属のゲームタレントがYouTube上で行う「動画配信」、という主な4つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」のメディアの価値を高めてまいりました。

当社は上記コンテンツを提供するなかで、広告主等に対して、アドネットワーク(※2)等を利用した「ネットワーク広告」または「タイアップ広告」として広告枠を販売することにより収益を得ております。当事業年度において、「ネットワーク広告」については広告運用体制の強化の実施、「タイアップ広告」については新商材の開発等を行うことによって、収益性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高1,581百万円(前年同期比59.1%増)、営業利益は657百万円(前年同期比98.7%増)、経常利益は654百万円(前年同期比98.4%増)、当期純利益は465百万円(前年同期比111.2%増)となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注1) 株式会社電通「2013年 日本の広告費」「2016年 日本の広告費」

(注2) 株式会社MM総研「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測」

(注3) 株式会社CyberZ・株式会社シード・プランニング共同調べ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」

(※1) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のことであります。

(※2) アドネットワークとは、広告媒体のWebサイトを多数集めて形成される広告配信ネットワークのことであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,815百万円となり、前事業年度末に比べ604百万円増加いたしました。これは主に売上の増加により現金及び預金が504百万円、売掛金が82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は390百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が58百万円、賞与引当金が33百万円、未払金が26百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,425百万円となり、前事業年度末に比べ465百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上により利益剰余金が465百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は78.5%(前事業年度末は79.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、売上債権の増加、敷金の差入による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益を654百万円(前年同期比98.4%増)計上したこと等により、前事業年度末に比べ504百万円増加し、当事業年度末には1,335百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は524百万円(同87.8%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益654百万円、売上債権の増加82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(同70.5%減)となりました。これは主に、敷金の差入による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません(前事業年度も発生しておりません)。

(4) 今後の見通し

当社は、ゲーム情報メディア「GameWith」を運営し、ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲームレビュー」、ゲームユーザー同士で交流できる「コミュニティ」、専属のゲームタレントが動画を配信する「動画配信」という主な4つのコンテンツの提供を行っております。

当社は、今後もゲーム情報メディア「GameWith」に継続的に経営資源を投下し、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供を行うことで「GameWith」のメディアの価値を高め、引き続き事業拡大を図ってまいります。一方で、ユーザーの潜在的ニーズの把握に積極的に努め、新規サービスのリリースに取り組むことで収益基盤を強化し、長期にわたって持続的な成長を促進してまいります。

以上に基づき、平成30年5月期の業績予想につきましては、売上高2,070百万円(対前期比30.9%増)、営業利益787百万円(対前期比20.1%増)、経常利益785百万円(対前期比20.3%増)、当期純利益527百万円(対前期比13.5%増)を見込んでおります。

(売上高)

当社の主な売上高は、アドネットワークを利用した広告収入、ゲームパブリッシャーを中心に広告枠等を販売するタイアップ広告収入及びその他の売上となります。

アドネットワークを利用した広告の売上高については、ページビューに広告単価を乗じて算定しております。ページビューについては、平成29年5月期のページビューの実績に主要なアプリゲームの動向や季節要因等を鑑み推計しております。広告単価については、平成29年5月期第4四半期においてネットワーク広告の単価を改善する施策を導入したことにより広告単価が上昇したことから、当該実績を踏まえて広告単価の算定を行っております。

ゲームパブリッシャーを中心に広告枠等を販売するタイアップ広告の売上高については、平成29年5月期の実績を基に、季節要因、クライアントのタイアップ広告への需要やその提案を行う販売担当者数等の推移から販売可能な広告量を推計し、売上高を算出しております。

以上の結果、平成30年5月期の売上高については、ネットワーク広告の売上高については広告単価の改善や新たなサービスの拡充を行ったことから1,644百万円、タイアップ広告の売上高については346百万円を見込み、全体として前期比30.9%増の2,070百万円を見込んでおります。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価については、主にコンテンツを制作するライターやシステム等の開発人員の増員に伴う労務費、売上原価に帰属する地代家賃が増加する見込みです。また、サーバ利用料についても、サービスの拡充に伴うトラフィックの増加に比例し増加するものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主に営業部門と管理部門の増員に伴う労務費、人材採用費が増加し、販売費及び一般管理費に帰属する地代家賃、外部サービスの利用に伴う費用である支払報酬の増加を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は787百万円(対前期比20.1%増)を見込んでおります。

(営業外損益・経常利益)

営業外収益は大きくは見込んでおりません。営業外費用として、主に当社の上場に伴う株式交付費が発生しております。

以上の結果、経常利益785百万円(対前期比20.3%増)を見込んでおります。

(特別損益・当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は527百万円（対前期比13.5%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,714	1,335,131
売掛金	166,664	249,481
商品	—	1,358
前払費用	17,881	22,872
繰延税金資産	8,590	20,128
その他	795	299
流動資産合計	1,024,645	1,629,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,257	79,439
減価償却累計額	△20,881	△39,780
建物(純額)	56,375	39,659
工具、器具及び備品	14,028	23,305
減価償却累計額	△3,796	△9,227
工具、器具及び備品(純額)	10,232	14,078
有形固定資産合計	66,607	53,737
無形固定資産		
ソフトウェア	122	97
無形固定資産合計	122	97
投資その他の資産		
敷金	120,058	132,756
投資その他の資産合計	120,058	132,756
固定資産合計	186,788	186,590
資産合計	1,211,434	1,815,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	22,155	48,309
未払費用	53,674	49,280
未払法人税等	99,888	158,157
預り金	6,193	5,574
賞与引当金	4,590	37,661
その他	36,587	64,622
流動負債合計	223,090	363,606
固定負債		
資産除去債務	23,361	23,388
繰延税金負債	5,220	3,482
固定負債合計	28,581	26,870
負債合計	251,672	390,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,501	340,501
資本剰余金		
資本準備金	339,500	339,500
資本剰余金合計	339,500	339,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	279,761	745,385
利益剰余金合計	279,761	745,385
株主資本合計	959,762	1,425,387
純資産合計	959,762	1,425,387
負債純資産合計	1,211,434	1,815,863

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	994,031	1,581,911
売上原価	404,606	564,759
売上総利益	589,425	1,017,151
販売費及び一般管理費	258,665	359,972
営業利益	330,759	657,179
営業外収益		
受取利息	107	8
その他	166	97
営業外収益合計	274	106
営業外費用		
株式交付費	—	2,142
為替差損	1,028	689
その他	228	316
営業外費用合計	1,257	3,148
経常利益	329,776	654,136
税引前当期純利益	329,776	654,136
法人税、住民税及び事業税	108,311	201,789
法人税等調整額	971	△13,277
法人税等合計	109,282	188,512
当期純利益	220,494	465,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	340,501	339,500	339,500	59,266	59,266	739,268	739,268
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	220,494	220,494	220,494	220,494
当期変動額合計	—	—	—	220,494	220,494	220,494	220,494
当期末残高	340,501	339,500	339,500	279,761	279,761	959,762	959,762

当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	340,501	339,500	339,500	279,761	279,761	959,762	959,762
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	465,624	465,624	465,624	465,624
当期変動額合計	—	—	—	465,624	465,624	465,624	465,624
当期末残高	340,501	339,500	339,500	745,385	745,385	1,425,387	1,425,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,776	654,136
減価償却費	24,406	24,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,535	33,071
受取利息	△107	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,420	△82,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,358
未払金の増減額 (△は減少)	△2,509	21,980
未払費用の増減額 (△は減少)	28,766	△4,394
その他	20,557	18,263
小計	328,004	663,229
利息の受取額	107	8
法人税等の支払額	△48,895	△138,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,217	524,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,896	△7,285
無形固定資産の取得による支出	△126	—
敷金の差入による支出	△1,090	△12,697
資産除去債務の履行による支出	△568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,681	△19,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,535	504,417
現金及び現金同等物の期首残高	619,179	830,714
現金及び現金同等物の期末残高	830,714	1,335,131

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	37.78円	173.83円
1株当たり当期純利益金額	26.89円	56.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年2月15日付をもって、株主の請求に基づき、A種優先株式(24,000株)、B種優先株式(20,000株)の全てを自己株式として取得し、対価として普通株式44,000株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式につきましては、同日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。
3. 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年3月7日付で株式1株につき40株の株式分割を行っており、また、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益金額(千円)	220,494	465,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	220,494	465,624
期中平均株式数(株)	8,200,000	8,200,000
(うち普通株式数(株))	6,000,000	8,200,000
(うちA種優先株式数(株))	1,200,000	—
(うちB種優先株式数(株))	1,000,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年2月26日開催の株主総会決議の新株予約権 普通株式240,000株 平成27年4月22日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式216,000株 平成27年11月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式54,000株	平成26年2月26日開催の株主総会決議の新株予約権 普通株式240,000株 平成27年4月22日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式216,000株 平成27年11月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式54,000株 平成28年11月9日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式20,000株 平成29年1月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式270,000株 平成29年1月18日開催の取締役会決議の新株予約権 普通株式100,000株

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

平成29年5月30日及び平成29年6月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年6月29日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は384,661千円、発行済株式総数は8,250,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 50,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,920円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,766.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,462円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年6月14日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 883.20円
- ⑦ 発行価額の総額： 73,100千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 44,160千円
- ⑨ 払込金額の総額： 88,320千円
- ⑩ 払込期日：平成29年6月29日
- ⑪ 資金の使途：1) エンジニアを中心とした人材採用費及び人件費
2) 本社の増床に係る敷金、什器等の設備投資資金

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成29年5月30日及び平成29年6月14日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 110,000株
- ② 割当価格：1株につき 1,766.40円
- ③ 払込金額：1株につき 1,462円
- ④ 資本組入額：1株につき 883.20円
- ⑤ 発行価額の総額：160,820千円
- ⑥ 割当価格の総額：194,304千円
- ⑦ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑪資金の使途」と同様であります。

4. その他

該当事項はありません。